

県議がつくった
石川の財政〈第30号〉

2024年3月16日

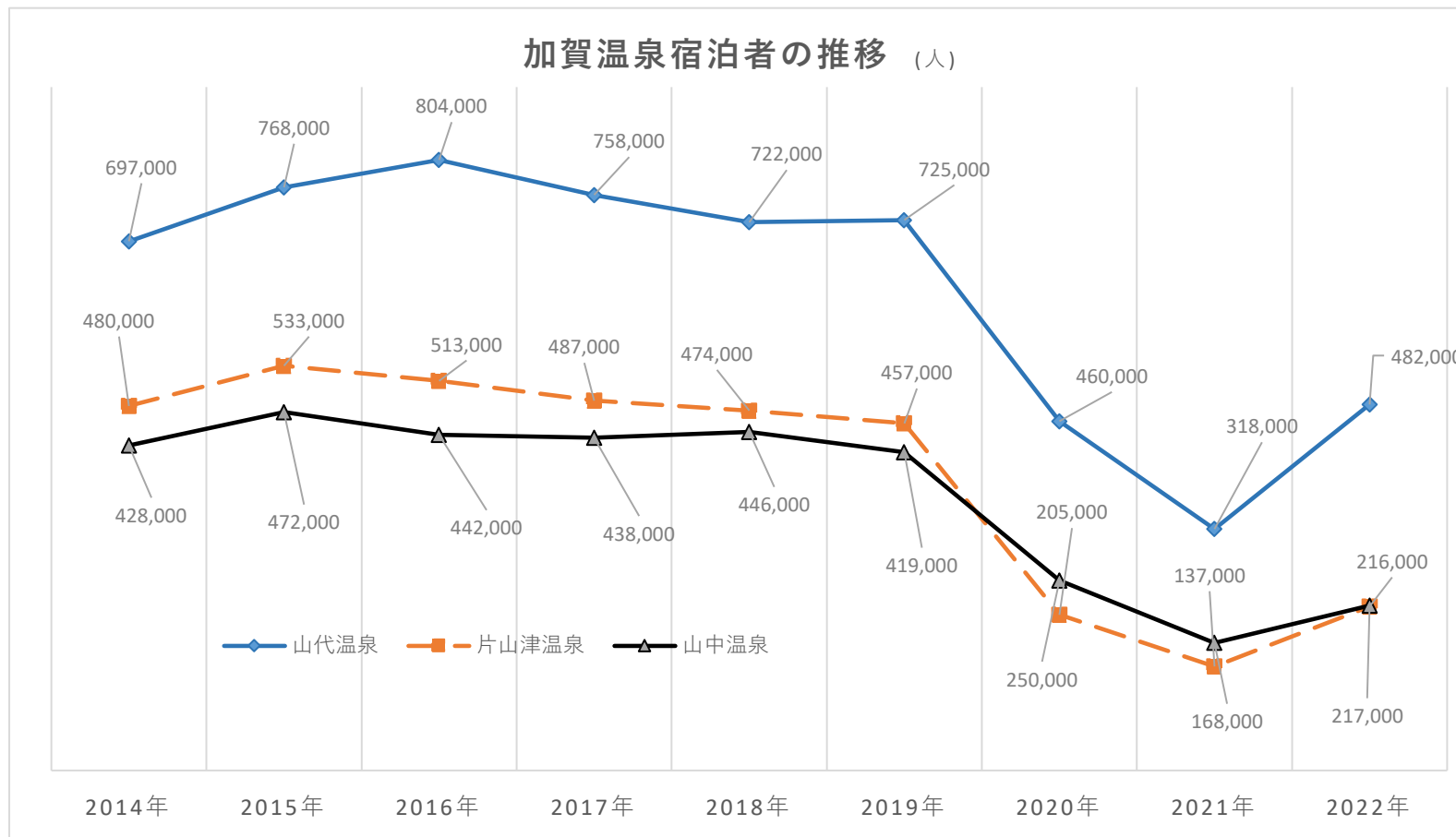
北陸新幹線加賀温泉駅及び小松駅開業に向けて！

石川県議会議員

むろや
室谷ひろゆき



コロナ禍の観光の落ち込みは市民生活と市財政に大きな影響がありました。



開業前年 金沢開業

← コロナ禍 →

2024年3月16日(土)北陸新幹線加賀温泉駅及び小松駅開業！

- 加賀温泉駅には**
- ①「かがやき」速達タイプが2往復
 - (東京直通1日に7往復) ②「はくたか」5往復
 - ③「つるぎ」(富山～敦賀間18往復:金沢から敦賀間7往復)

「つるぎ」は、大半が停まる予定

(但：金沢～敦賀間では途中福井駅のみ停車のタイプ：有)

小松空港（飛行機） 小松～羽田便10往復体制（10/29～2024年3/30）

日航1日6往復：全日空1日4往復

石川県成長戦略（2023年度から2032年度）

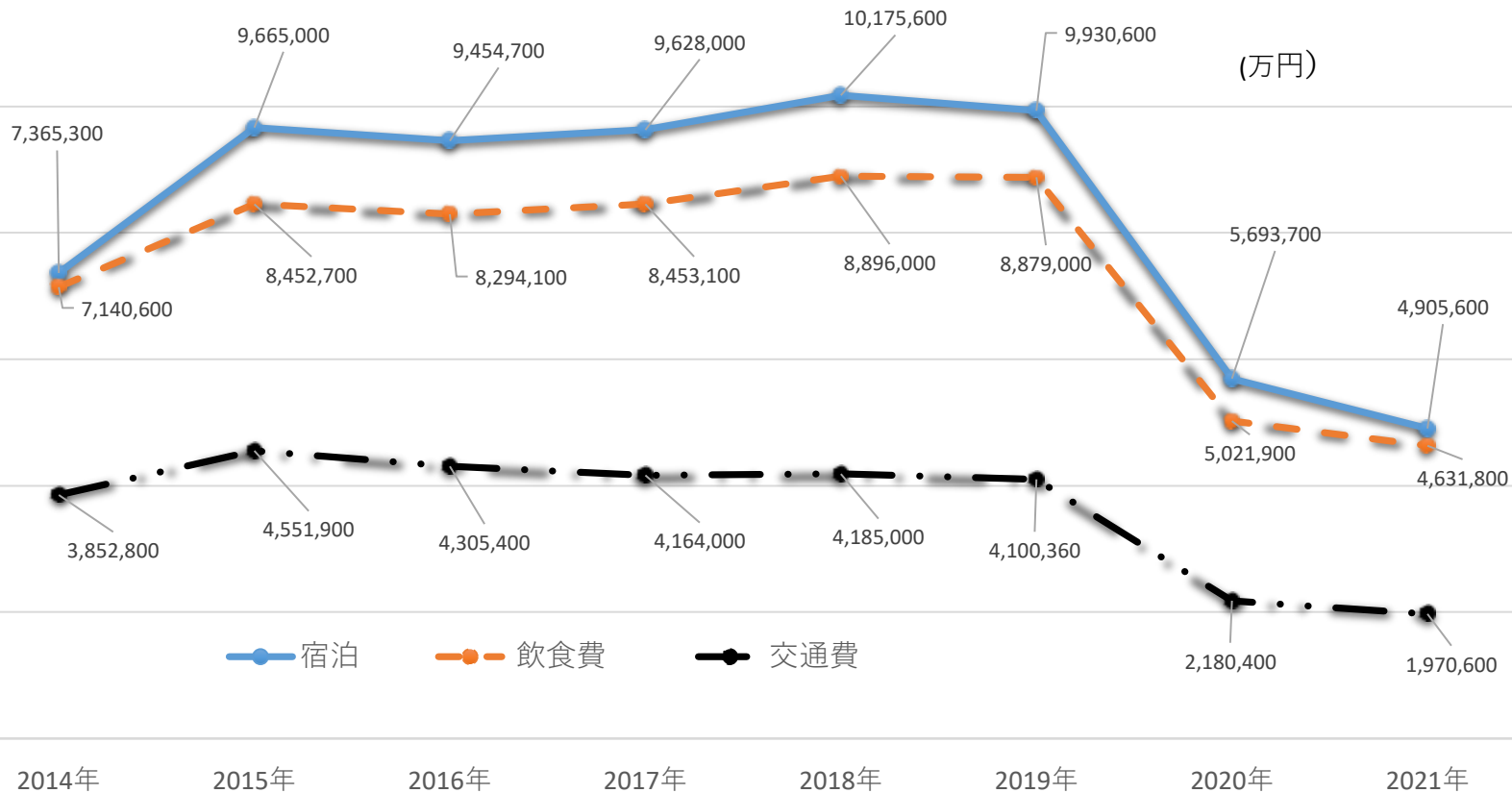
⇒ 県政運営の基本となるもの にみる観光政策

KPI（行動指標）

	基準値（2015年～2019年の平均値）	目標値（2032年度）
観光入込客数	2483万5000人	2,800万人
観光消費単価	15,686円	1,7000円
観光消費額	3174億円	4000億円
外国人観光消費額	195億円（2019年）	300億円
外国人宿泊者数	76万7000人（2019年）	100万人

県内の主な観光消費額の推移 (金沢開業効果とその後のコロナ化の落ち込み)

(万円)



開業前年

金沢開業

← コロナ禍 →

○石川県のとりくみ

選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

- (1) 多彩な文化資源を最大限に活用した「文化観光」の推進
 - ① 旅行商品の 高付加価値化、滞在型観光の推進による地域のブランド力向上
 - ② 観光地の活性化の推進
 - ③ 満足度向上によるリピーターの確保
- (2) ターゲットに応じた戦略的な誘客の推進
 - ① 旅行ニーズや情報収集方法の多様化に対応した効果的な情報発信
 - ② 三大都市圏での誘客プロモーション
 - ③ アニメなどを活用した賑わいの創出
 - ④ 海外での誘客プロモーション
 - ⑤ MICEの誘致
 - ⑥ 教育旅行の誘致
- (3) インバウンドにおける高付加価値旅行者の誘客強化
- (4) 北陸新幹線県内全線開業の効果を活かした誘客キャンペーンの実施
- (5) 基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成
- (6) 観光資源を活かした魅力ある受け地づくり
- (7) 観光地域マーケティングによる効果的な 観光 施策の推進



3/16 新幹線加賀温泉駅開業にむけて：県議会における私の質問

質問(室谷)

新幹線運行計画をふまえて。

いよいよ来年三月十六日に北陸新幹線が県内全線開業いたします。運行計画では、新幹線新駅となる加賀温泉駅と小松駅には東京からの直通はそれぞれ、かがやきが二往復、はくたかが五往復となり、それ以外は金沢駅からつるぎやI Rいしかわ鉄道に乗り換えて訪れることとなります。その一方、金沢駅には東京から全ての新幹線が停車することが決まり、一日五十往復の新幹線がとまります。こうした状況を踏まえれば、今後いかに金沢に集中しがちなお客様を県内全体に訪れていただくために、乗換えの利便性向上を図り、金沢と加賀、金沢と能登などの県内二連泊旅行への働きかけや、県内二空港を活用したレール・アンド・フライトの旅行商品づくり支援が大切になってくるものと考えます。知事に問う。

質問(室谷)

県内各地への分散化をはかれ

運行計画では北陸新幹線敦賀延伸後、東京発着のかがやきとはくたかの計二十四本のうち四割もが金沢駅終着。しかも金沢駅には全ての北陸新幹線が停車します。敦賀駅より多い。また、金沢港クルーズのお客様も戻ってきております。

そこで、今後考慮しておかなければならないことは、コロナ禍以前に起こったような、議会でも何回か質問しましたが、金沢でのオーバーツーリズムの弊害をいかに回避し、新幹線県内第二の開業時代を迎えるに当たり、観光のお客様と県民双方がウィン・ウィンとなれる環境づくりを進めていくことであります。

県としては、これまでも観光庁が制作した訪日外国人旅行者向けのマナー啓発動画をホームページで発信して、マナーの悪さや混雑を敬遠して地元の方々が離れてしまわないよう促しておりますが、コロナ後、海外のお客様は金沢を含む人気観光地に集中しております。

「時間の分散・場所の分散・季節の分散」をおしすすめ本県へ、わざわざ来てくださったお客様の満足度を高め、そして同時に県民生活の調和を図りつつ、持続可能な観光地を目指しながら、県内全体への分散化の誘導を県が主導して図っていただきたい。知事に問う。

答弁(知事)

◎答弁(両方併せて)

県では加賀地域の六市町で構成するオール加賀会議が行う広域観光の魅力づくりの取組を支援してきたほか、首都圏の五十社を超えるメディアを対象とした旬の観光素材をPRする会議を開催し、加賀、能登の魅力の積極的なPRに努めてまいりました。また、本県には小松空港、のと里山空港の二空港があることから、新幹線で金沢に来た観光客を能登や加賀へ誘導するため、飛行機と新幹線を組み合わせた旅行商品の造成について旅行会社等に働きかけてまいりました。一方、北陸新幹線金沢開業後、金沢市内の一部観光地では多くの観光客で混雑するといった状況が見られたことから、金沢市では観光地の混雑を回避することで旅行者と市民双方の満足度向上につなげるため、市内十二か所の観光快適度の予測値を示すマップを金沢市観光協会のホームページ等で公開していると承知しております。

加えて、県では時間帯の分散化を図るため、金沢ライトアップバスの運行を支援してきたほか、大手旅行会社に対し、商品化を働きかける旅行商品プロモーション会議を開催し、金沢港の魚市場での夜競りを見学するツアーや、寺町寺院群での朝の座禅体験などを提案してまいりました。さらに、季節的な分散化を図るため、金沢城公園と兼六園のライトアップイベントを季節ごとに開催などしてまいりました。県としては、今後も加賀、能登への積極的な誘客を図るとともに、金沢市と連携しながら、観光客が少ない場所、時間、季節の観光魅力を向上させ、観光客の分散化に努めてまいりたい。

質問(室谷)

金沢発加賀方面の在来線は約半分が小松駅どまりになっている。I Rいしかわ鉄道開通時には加賀三駅への延伸を。

今回の運行計画によって、東京から加賀温泉駅への直通はかがやき、はくたかは合わせて七本、また、つるぎは二十五往復のうち金沢―敦賀間の四往復、富山―敦賀間の五往復は小松、加賀温泉の新駅にはとまらず、金沢以西の停車駅は福井駅だけという快速型が九往復もあります。この結果、十二月頃には決まると言われている新幹線開業時と同日からのI Rいしかわ鉄道の加賀方面の停車数がどうなるかによって金沢以西の観光需要に大きく影響を及ぼします。

さて現在、金沢発加賀方面の在来線の普通列車四十二本のうち、約半分の十八本が小松駅とまりとなっていますが、本年三月の私の質問に対する知事答弁では「具体のダイヤについては、I Rいしかわ鉄道において新幹線のダイヤや経営の影響等を踏まえるとともに、加賀市を含めた沿線地域住民の利便性に配慮しながら編成してまいりたい」という答弁でした。

さて、今回の新幹線運行計画が発表された結果を考えると、今後、加賀温泉郷にとってI Rいしかわ鉄道の役割は大きく、金沢から加賀温泉まで行く列車本数がどれだけあるかが観光のお客様の誘導につながり、また通勤・通学で利用されている加賀市民の市内定着にも関わってきます。このことは、I Rいしかわ鉄道の利用拡大にもつながります。問う。

答弁(知事)

十二月頃に概要が発表される予定となっています。利便性向上に向けた運行区間の延長や増便については、車両や乗務員の確保等の課題があるものの、新幹線のダイヤや経営への影響等を踏まえるとともに、利用者の利便性向上にも配慮する必要があると考えており、沿線自治体や県議会からの御意見等も踏まえながら前向きに検討してまいります。

廃業放置旅館対策を進めよ

本年の観光白書によれば、現在の日本の観光の課題の一つは、観光の付加価値を示す観光GDPの国際比較において、日本は就業者一人当たりの付加価値額が低いことでもあります。そのため、コロナ後の地方観光地の再生、地域活性化のためには、稼げる産業へと観光を定着させていくことでもあります。つまり、観光地、観光産業の付加価値化が急務であり、現在、県内温泉地では国の支援を受け、宿泊施設の上質化改修が進められています。

しかし、その一方、景観改善等では課題があります。それは、いまだ県内温泉地に十五近くも残っている廃業放置旅館であります。その撤去は、所有者に責任があることは言うまでもございませんが、何十年と放置され続けている状況を考えれば、各自治体も撤去に頭を悩ませております。解体整備には億単位のお金がかかりますことから、財政的に市町単独で行うことは厳しいです。

また、廃業放置旅館を含む空き家対策特別措置法の改正によって管理不全空き家が新たに定められ、状態が悪化する前に活用や撤去を促すことができるようになり、自治体が廃屋旅館の所有者に指導警告がより可能になってきております。

指導等によって所有者にしっかり責任を持っていただくことが一番よいのですが、放置され続けてきたものは、傷みも激しく、管理されていないものが多く、年月の経過とともに新たな活用を図れる物件は少なくなってきております。

こうした現状を考慮すれば、県内温泉地の景観改善、高付加価値化を高めていくための廃業放置旅館解消に県がより一層、関係市町と連携するとともに、これは絶対必要と思うんですけど、国への財政的支援等の働きかけが必要と考えます。温泉地の景観は受地の魅力づくりの肝であります。問う。

答弁(知事)

廃業放置旅館への対策として、市町が空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、所有者に対して改善や撤去を求めるとともに行政代執行の対応が可能となっております。県は、国の支援拡充について、全国住環境整備事業推進協議会を通じ国に要望してきており、行政代執行に対する国の補助率がこれまでの五分の二から今年度より二分の一へ引き上げられる拡充がなされたところでもあります。さらには、跡地を公園や防災空き地など公共的に活用することを前提に廃業放置旅館を除去する際にも国の補助が受けられることとなっております。輪島市や加賀市で活用された事例があると承知しております。廃業放置旅館については、まずは旅館の所有者が適切に管理し除去を行うべきものであり、地域に密着した市町が主体となって取り組む課題と認識しています。県としては、今後とも市町からの相談等に適切に対応するとともに、必要な予算の確保やさらなる制度改正を国に要望するなど、しっかりと対応してまいります。

質問(室谷)

廃業放置旅館内への不法投棄対策をせよ。

廃業放置旅館の中には、屋内や駐車場に何度も不法投棄がされているものがあります。所有者の管理不全の建物でございますが、それら不法投棄されたごみをそのまま放置しておくわけにいかず、近隣の方々やまちづくり推進協議会のメンバーがボランティアで幾度も撤去してきましたが、取り除いても時がたてばまた不法投棄されております。

不法投棄されるような放置旅館には不法侵入の痕跡もあります。こうした不法侵入等の対策を警察本部長に求めた二〇一六年当時の答弁では、「この種の相談も警察に複数寄せられている。自治体や防犯ボランティア等と連携した防犯パトロールを実施しているほか、所有者や管理者に対する防犯指導の対策を進めている。今後も各種対策を進めてまいります」という答弁でした。

とはいえ、夜間等にこっそりと捨てられている現状で、警察に不法投棄として取り締まり、立件してもらうためには客観的な証拠等が必要であり、警察も積極的に取締りは難しかったのですが、加賀市では現在、来年の新幹線開通後の観光のお客様が散策できるよう整備事業を進めておりますが、その近辺にある二つの放置旅館への不法投棄は特に目立ち、何回も清掃してはるんですけど、減りません。景観上から、また非日常性を求めて温泉地に来られるお客様にはとっても失礼に当たり、絶対このようなものは取り除いておかなばなりません。

きれいにしても何度も不法投棄されるので、今月中に防犯カメラを四台設置することになりました。今後は、県警にはこれら防犯カメラのデータ等も活用し、不法投棄を許さないよう取り組んでいただきたい。警察本部長に取り組みを問う。

答弁
(警察
本部長)

法律には、「何人も、みだりに廃棄物を捨ててはならない」と規定され、また、「第十六条の規定に違反して、廃棄物を捨てた者は、五年以下の懲役もしくは一千万円以下の罰金に処し、またはこれを併科する」と規定されております。

県警察といたしましては、自治体、関係機関と連携しつつ、個別、具体的な事案に即して法と証拠に基づき適切に対処してまいります。

質問(室谷)

山中漆器、九谷焼（伝統工芸産地）の振興を図れ

新幹線新駅の周辺には、石川県が世界に誇る山中漆器、そして九谷焼の産地があり、それぞれ観光の拠点となり得る県立山中漆器産業技術センターや山中漆器伝統産業会館、また県立九谷焼技術研修所や九谷陶芸村、また県立九谷焼美術館などがあります。伝統工芸産地における交流や体験、産地にお越しただいて本物に触れ、制作に関わり、SNS等で発信していただく。もちろん買っていただくことが最も期待することなのですが、このようにして産地での稼ぐ力の向上を図っていき、観光の皆様方を産地に誘導することによって伝統工芸産地の振興を図っていく。このような取組強化が新幹線第二の開業時代には必要だと思えます。問う。

答弁
(商工
労働
部長)

石川県の注目度が高まるこの好機を捉えて伝統的工芸品の魅力をさらに磨き上げ、これを活用した誘客を促進することは、県の観光振興はもとより伝統工芸産地の活性化にとっても大変重要。このため、県では伝統工芸産地の事業者による新商品、新サービスの開発を後押しするため、専門家による伴走支援を行っているほか、産地への誘客に資するよう、県観光連盟に設置したいしかわ文化観光推進ファンドにより、伝統的工芸品の制作体験や職人との交流などが組み込まれた旅行商品の造成支援を行ってまいりたい。支援を通じて意欲ある事業者の取組を後押しし、産地への人の流れをつくることにより、伝統工芸産地の振興につなげてまいりたい。

石川県が誇る食文化を県の活性化に活かせ。

訪れた土地ならではの食事や食文化を楽しむことを目的とした旅の在り方、フードツーリズムは欧米で広く普及しており、石川の優れた食文化で高品質な食材をより一層PRしていくならば、外国人観光客及び来春の新幹線県内全線開業によって石川への注目が高まる中、日本人にとっても石川観光への動機づけとなっていきます。しかも、石川県の持つ食文化、そして石川に来ていただいて食をダイレクトに五感で体感していただくことは、本県の食のブランド力をじかに知っていただき、その魅力がこの地へのリピートをいざなうことにもなります。また、食関係はSNS等の投稿が多く、観光のお客さん自らが石川県を宣伝してくださり、大きなPR効果と地域振興にもつながります。

本年、徳田副知事を本部長とする食文化推進本部ができて以降、県と各市町が積極的に連携し、国からの情報や予算、政策課題を共有し、食文化によって石川型の地方創生の新しいエンジンの役割を果たしていこうと動き出しております。また、九月補正予算には「いしかわクラフト×フードフェス二〇二四～工芸と食の祭典～（仮称）」の準備経費が計上され、また今回、いしかわの食の巨匠顕彰制度が創設されます。そこで、本部長に、第二の新幹線開業時代に入ろうとしている石川県の食文化の魅力発信による今後の本県活性化への取組方針について問う。

答弁
(徳田副知
事)

まず、加賀料理について無形文化財への登録を目指すこととし、所要の調査費を計上いたしました。加賀料理の文化財的価値を明確化し、文化庁に示していくためには、実態調査、そして文献調査が必要であります。実態調査のため、既に幾つかの料理店へのヒアリングを行うとともに、来月より県内全域の百を超える料理店などを対象にアンケート調査を実施をし、調査を進めていく。

また、今議会には、来年十一月に本県での開催が決定した伝統的工芸品月間国民会議全国大会と同時期に食と工芸の魅力を一体的に発信をするため、県立美術館におきまして伝統工芸品を用いたテーブルコーディネート展示などを行いますほか、食文化に係る多彩なイベントを集中的に展開していくための予算をお諮りしているところでございます。同時期に実施をされます北陸デスティネーションキャンペーンとの相乗効果を図り、石川の食の文化の魅力を広く発信することにより、北陸新幹線の県内全線開業効果が県内全域に波及するよう、今後しっかり準備を進めてまいります。

加えて今般、石川の食文化を担う全国に誇れる人材を顕彰し、その技術の継承及び後継者の育成につなげるため、いしかわの食の巨匠顕彰制度を創設する。今後、食文化推進本部において顕彰基準を定めるとともに、候補者の選定を早め、年内にも知事のほうから顕彰を行いたいと考えております。

藩政期から受け継がれてきた県内の各地域の食文化は、文化立県・石川の文化を構成する重要な要素であり、国内外に誇れる本県の大切な財産です。そうした考えの下、食文化推進本部を庁内の司令塔として石川県の食文化を広く発信し、国内外からの誘客拡大にもつなげるべく、関係部局連携し、新たな施策を実行に移し、さらなる知恵を絞ってまいります。

質問(室谷)

橋立と東谷の重伝建を南加賀の魅力向上とPRに活かせ。

かつて2019年三月議会において、石川県が全国最多の重伝建を有することから、重伝建を活用した観光誘客への取組、そして実際に加賀の重伝建へのアクセス向上についてお尋ねしたところ、「オール加賀会議が導入した観光ガイドタクシー「グランキャブ」を活用し、加賀地域の重伝建などを巡る観光コースを設け、首都圏等のイベントにおいてPRするとともに、県の観光ホームページで紹介するなど、情報発信に取り組んできたところであり、また重伝建の魅力を提案し、旅行会社から商品化に向けた指導、助言をいただいているところ」の答弁でありました。

こうした中、先般、北陸新幹線の県内全線開業日も発表され、南加賀地域の魅力向上とPRがますます重要となっております。県は、本年度から文化観光推進本部を立ち上げ、文化観光の取組を強力に推進していくとのことでありますが、新規開業エリアにある橋立と東谷の二つの重伝建を大いに生かして誘客につなげていくため、どのように取り組んでいくのか、文化観光推進本部長の西垣副知事に問う。

答
弁

加賀橋立につきましては、地元でガイドを育成し、ガイドつきで重伝建等を巡るツアーを実施されてきたところであり、県が開催するいしかわ旅行商品プロモーション会議において大手旅行会社に提案し、旅行商品化を働きかけてきた。こうした中、来年十月から開催される北陸デスティネーションキャンペーンでの旅行商品化を見据え、本年十一月に開催される全国宣伝販売促進会議において加賀橋立のガイドツアー等を全国の旅行会社に提案したい。

さらに、県では本年、文化観光推進本部を立ち上げ、強力に文化観光を推進することとしており、石川の強みをベースに、現在、文化庁と石川県とで連携し、地域活性化に向けた重伝建の活用策等について、検討しているところです。今後、地元の主体的な取組が進む加賀橋立はもとより、加賀東谷についても地元とともにその魅力を最大限生かした誘客促進策を立案していきたい。

答弁
(観光戦略
推進部長)

南加賀地域の観光施設を巡る周遊パスについては現在、加賀市観光交流機構にて二十二の対象施設から三施設を選んで入館することができる加賀温泉郷パスポートを発売しており、対象施設を周遊するルートで運行しており、キャン・バスとセットでの販売も行っています。あわせて、外国人旅行者の利用を促すため、英語ガイドブックも作成されており、県としても海外での旅行イベントや旅行会社との商談会などで加賀温泉郷パスポートをPRしてきたところでございます。

今後、北陸新幹線の県内全線開業を見据え、国内客向けには北陸デスティネーションキャンペーンなどを通じて販売を促進し、海外客向けにはジャパンレールパスを販売するJR西日本などと連携をし、情報発信をより強化してまいります。

※県議会質問等については、紙面の都合上一部抜粋となっています。

なお詳しくは
【室谷ひろゆきホームページ】の
(1)と(2)をご覧ください。

ホームページ〈1〉



ホームページ〈2〉



県議が作った石川の財政 第30号

2023年冬～2024年

県議会：金沢市鞍月町1-1

TEL076-225-1027 (代)

事務所：加賀市大聖寺東町3-2-2

エヌビル 77-7839

